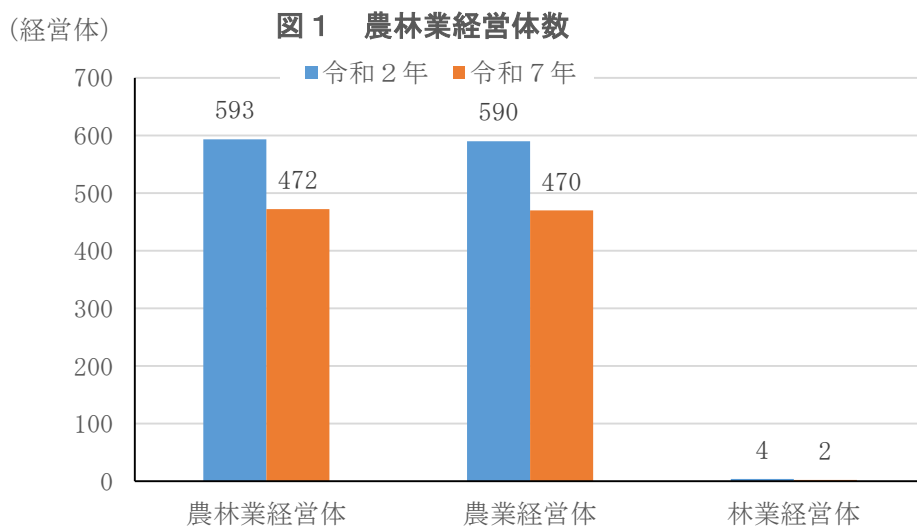


## 2025年農林業センサス（農林業経営体調査） 川崎市の結果概要（確定値） 【令和7年2月1日現在】

### 1 農林業経営体

農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は472経営体で、前回（令和2年2月1日）に比べて121経営体（20.4%）減少した。

このうち、農業経営体数は470経営体、林業経営体数は2経営体となり、前回に比べて、それぞれ120経営体（20.3%）、2経営体（50.0%）減少した。



**表1 農林業経営体数**

単位：経営体

区 分	川崎市			神奈川県		
	農林業経営体			農林業経営体		
		農業経営体	林業経営体		農業経営体	林業経営体
令和2年	593	590	4	11,490	11,402	139
令和7年	472	470	2	8,868	8,801	101
増減率(%) 令和7年/2年	△20.4	△20.3	△50.0	△22.8	△22.8	△27.3

注：農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

## 2 農業経営体

### (1) 組織経営体別農業経営体数

個人経営体数は453経営体で、前回に比べて130経営体(22.3%)減少した一方、団体経営体数は17経営体で、前回に比べて10経営体(142.9%)増加した。

団体経営体のうち、法人経営体数は17経営体で、前回に比べて10経営体(142.9%)増加した。

図2 法人化している農業経営体数

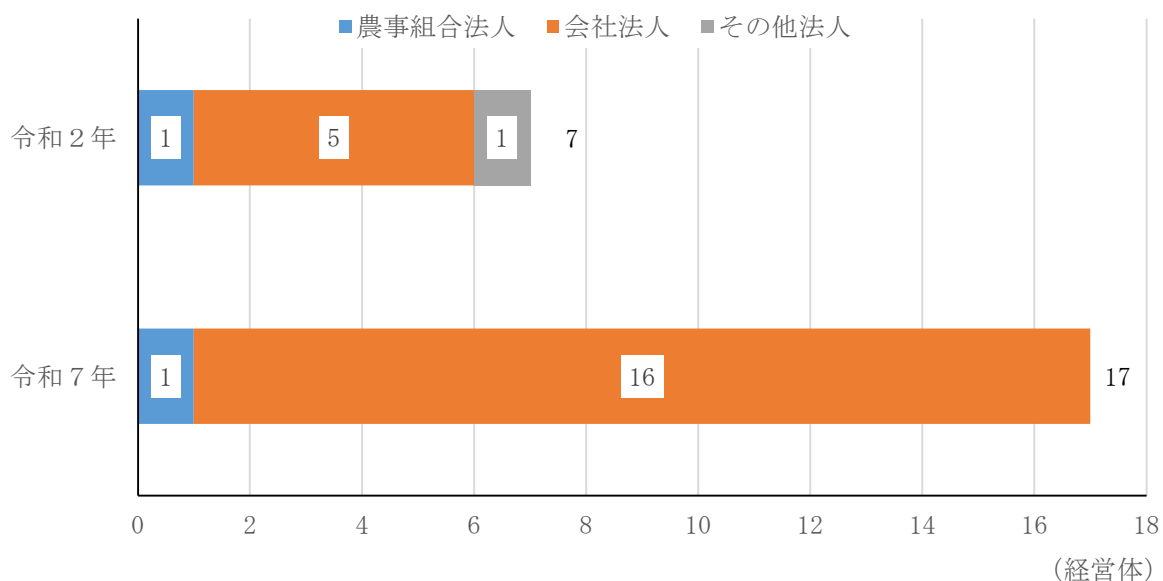


表2 農業経営体数

区 分		農業経営体 ①+② (経営体)	個人経営体 ① (経営体)	団体経営体		団体経営体 に占める 法人割合 (%)
				② (経営体)	法人経営体 (経営体)	
川崎市	令和2年	590	583	7	7	100.0
	令和7年	470	453	17	17	100.0
	増減率(%) (令和7/2年)	△20.3	△22.3	142.9	142.9	
神奈川県	令和2年	11,402	11,091	311	294	94.5
	令和7年	8,801	8,480	321	314	97.8
	増減率(%) (令和7/2年)	△22.8	△23.5	3.2	6.8	

## (2) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は237haで、前回に比べて73ha（23.5%）減少した。

表3 経営耕地面積

単位：ha

区分	川崎市	神奈川県
令和2年	310	9,782
令和7年	237	8,526
増加面積	△73	△1,256
増減率（%） 令和7年/2年	△23.5%	△12.8%

## (3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、最も多いのは「0.5ha未満」の293経営体（構成比62.3%）で、次いで「0.5～1.0ha未満」の126経営体（同26.8%）となった。

図3 経営耕地面積規模別の農業経営体数の割合

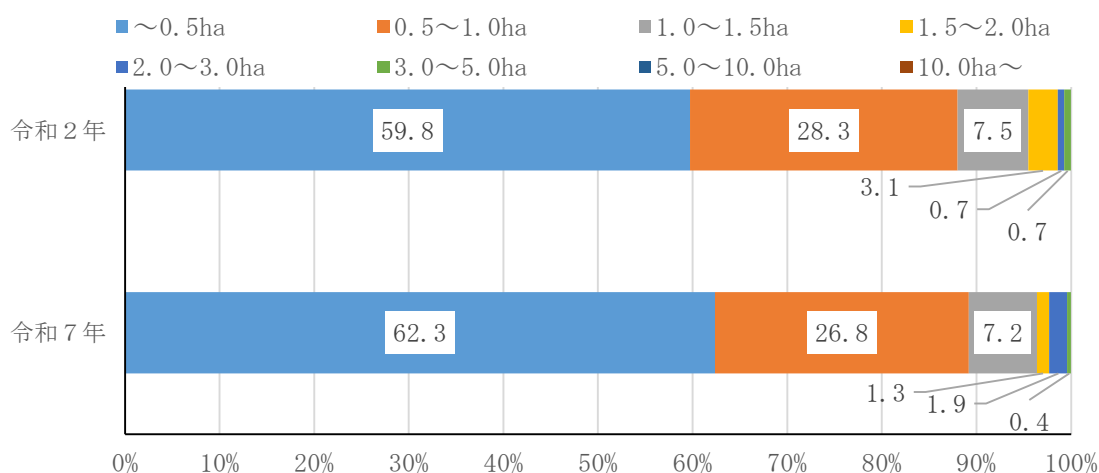


表4 経営耕地面積規模別割合

単位：経営体

区分	川崎市				神奈川県			
	令和2年		令和7年		令和2年		令和7年	
	経営体数	構成比（%）	経営体数	構成比（%）	経営体数	構成比（%）	経営体数	構成比（%）
農業経営体数（計）	590	100.0	470	100.0	11,402	100.0	8,801	100.0
0.5ha未満	353	59.8	293	62.3	4,129	36.2	3,176	36.1
0.5～1.0	167	28.3	126	26.8	4,036	35.4	2,944	33.5
1.0～1.5	44	7.5	34	7.2	1,726	15.1	1,334	15.2
1.5～2.0	18	3.1	6	1.3	771	6.8	610	6.9
2.0～3.0	4	0.7	9	1.9	489	4.3	441	5.0
3.0～5.0	4	0.7	2	0.4	167	1.5	177	2.0
5.0～10.0	0	0.0	0	0.0	70	0.6	81	0.9
10.0ha以上	0	0.0	0	0.0	14	0.1	38	0.4

#### (4) 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は0.5haで、前回と同等でした。

表5 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況 単位：ha

区分	川崎市		神奈川県	
	1 農業経営体当たりの経営耕地面積	1 農業経営体当たりの借入耕地面積	1 農業経営体当たりの経営耕地面積	1 農業経営体当たりの借入耕地面積
令和2年	0.5	0.03	0.9	0.1
令和7年	0.5	0.04	1.0	0.2

#### (5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、最も多いのは「100～300万円未満」の134経営体（構成比28.5%）で、次いで「50～100万円未満」の105経営体（同22.3%）となった。

図4 農産物販売金額規模別の農業経営体数の割合

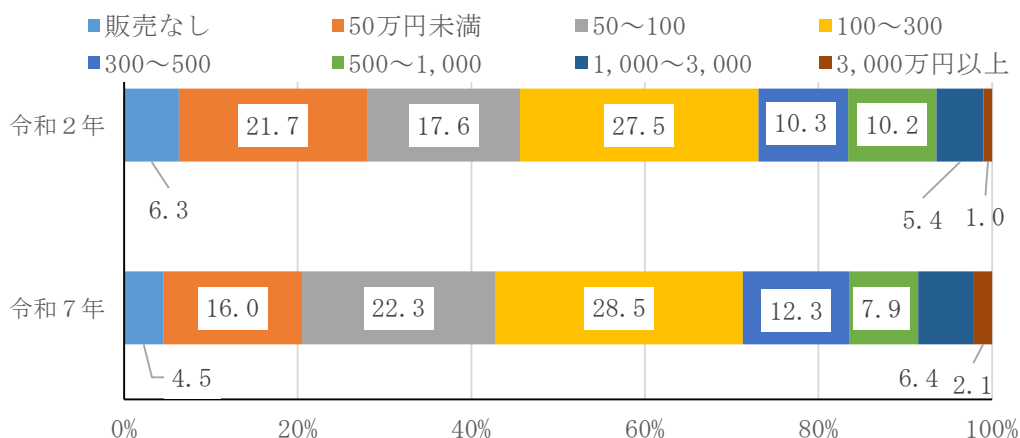


表6 農産物販売金額規模別の農業経営体数

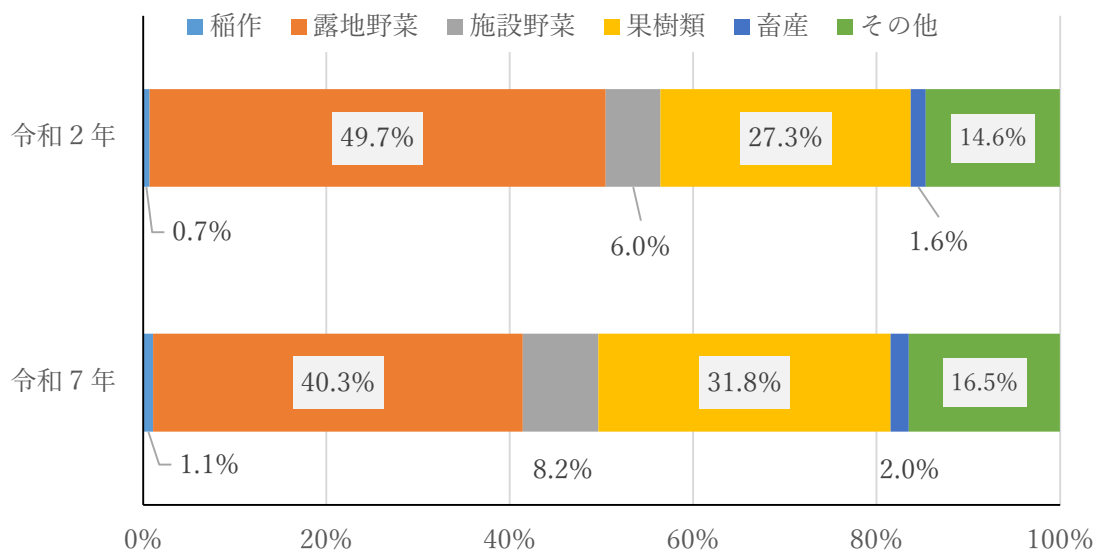
単位：経営体

区分	川崎市				神奈川県			
	令和2年		令和7年		令和2年		令和7年	
	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)
農業経営体数 (計)	590	100.0	470	100.0	11,402	100.0	8,801	100.0
販売なし	37	6.3	21	4.5	1,818	15.9	936	10.6
50万円未満	128	21.7	75	16.0	3,031	26.6	2,421	27.5
50～100	104	17.6	105	22.3	1,551	13.6	1,285	14.6
100～300	162	27.5	134	28.5	1,958	17.2	1,591	18.1
300～500	61	10.3	58	12.3	821	7.2	687	7.8
500～1,000	60	10.2	37	7.9	989	8.7	765	8.7
1,000～3,000	32	5.4	30	6.4	971	8.5	824	9.4
3,000万円以上	6	1.0	10	2.1	263	2.3	292	3.3

## (6) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、露地野菜が 40.3%となり、次いで果樹類が 31.8%となった。

図 5 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合



## (7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 391 経営体で、農業経営体に占める割合は 83.2%と、前回に比べて 3.9 ポイント増加した。

表 7 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない	
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義		
川崎市	令和 2 年	590	468	205	220	43	122
	令和 7 年	470	391	205	164	22	79
	構成比 (%)						
	令和 2 年	100.0	79.3	34.7	37.3	7.3	20.7
	令和 7 年	100.0	83.2	43.6	34.9	4.7	16.8
	増減率 (%)						
令和 7 年/2 年	△20.3	△16.5	△0.0	△25.5	△48.8	△35.2	
神奈川県	令和 2 年	11,402	6,996	3,518	3,104	374	4,406
	令和 7 年	8,801	6,201	3,293	2,594	314	2,600
	構成比 (%)						
	令和 2 年	100.0	61.4	30.9	27.2	3.3	38.6
	令和 7 年	100.0	70.5	37.4	29.5	3.6	29.5
	増減率 (%)						
令和 7 年/2 年	△22.8	△11.4	△6.4	△16.4	△16.0	△41.0	

**(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数**

データを活用した農業を行っている農業経営体は219経営体で、農業経営体に占める割合は46.6%と、前回に比べて15.6ポイント増加した。

**表8 データを活用した農業を行っている農業経営体数**

単位：経営体

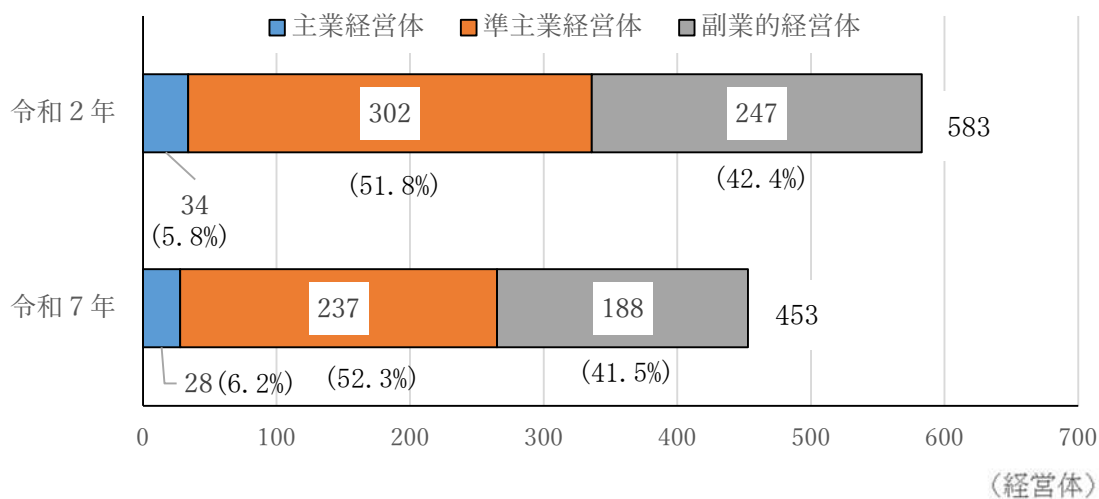
区分		計	データを活用した農業を行っている	データを活用した農業を行っていない	
川崎市	令和2年	農業経営体	590	183	407
		構成比 (%)	100.0	31.0	69.0
	令和7年	農業経営体	470	219	251
		構成比 (%)	100.0	46.6	53.4
神奈川県	令和2年	農業経営体	11,402	2,371	9,031
		構成比 (%)	100.0	20.8	79.2
	令和7年	農業経営体	8,801	3,601	5,200
		構成比 (%)	100.0	40.9	59.1

**(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）**

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は28経営体で前回に比べて6経営体（17.6%）の減少、準主業経営体は237経営体で65経営体（21.5%）の減少、副業的経営体は188経営体で59経営体（23.9%）の減少となった。

この結果、個人経営体の農業経営体に占める割合は、主業経営体が6.2%、準主業経営体が52.3%、副業的経営体が41.5%となった。

**図6 主副業別農業経営体数（個人経営体）**



(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は772人で、前回に比べて183人（19.2%）減少した。

図7 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移

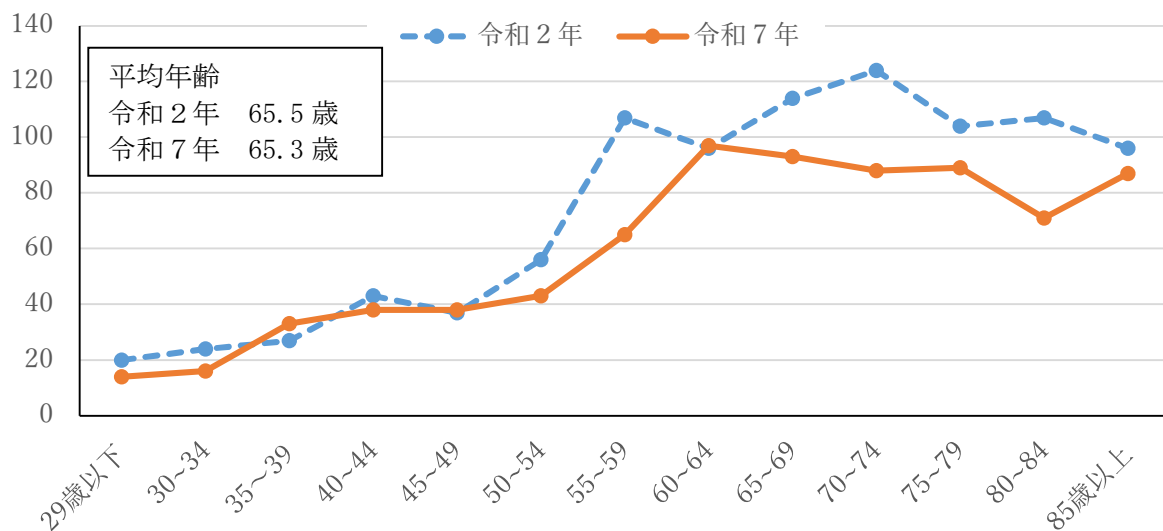


表9 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

区分	計	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳以上					
							小計	65~69	70~79	80歳以上		
川崎市	令和2年	955	20	51	80	163	96	545	114	228	203	
	令和7年	772	14	49	76	108	97	428	93	177	158	
	構成比（%）											
	令和2年	100.0	2.1	5.3	8.4	17.1	10.1	57.1	11.9	23.9	21.3	
令和7年	100.0	1.8	6.3	9.8	14.0	12.6	55.4	12.0	22.9	20.5		
神奈川県	令和2年	16,455	307	711	1,210	1,956	1,585	10,686	2,509	4,967	3,210	
	令和7年	13,025	236	632	1,041	1,640	1,160	8,316	1,625	4,193	2,498	
	構成比（%）											
	令和2年	100.0	1.9	4.3	7.4	11.9	9.6	64.9	15.2	30.2	19.5	
令和7年	100.0	1.8	4.9	8.0	12.6	8.9	63.8	12.5	32.2	19.2		